

議会だより



▲大字石原地先にある旧辰巳屋酒店を改修し
日野町の観光PRについて打ち合わせを行う
地域おこし協力隊インターンの3人

9月議会

9月1日から27日に
開催された定例会および
8月4日に開催された
臨時議会の結果を
お知らせします。



蒲生氏郷公顕彰会公認キャラクター
がもにゃん

INDEX

地域おこし協力隊インターン紹介	p.2
町の防災対策について	p.3
委員会からの報告	p.4~9
11議員が一般質問に立つ	p.10~21

滋賀県日野町議会

令和3年9月定例会号
(令和3年11月15日発行)

補正予算関連を追跡取材!

地域おこし協力隊 インターンの3人に 日野の“ええところ”聞きました

8月16日から11月15日まで日野町で活動していただいた「地域おこし協力隊インターン」の3人にお話を聞きに行きました。地域おこし協力隊の本制度が任期3年間に比べ、インターンとは、最長3か月のトライアル制度です。インターン隊員と、日野町が、良い感じに馴染んで作戦を練る期間にあてられたそうです。

空き家対策と観光PRについて調査研究をミッションに、石原の旧辰巳屋酒店をシェアハウスとして暮らす3人。日野町の印象や、それぞれの自己紹介をしてもらいました。



よしかい せいな 吉海 星来さん **せーな** 〈福岡県出身〉

大学でまちづくりを学んでいて、もっと地域に飛び込みたくて日野に来ました。地域コミュニティや、自然とともにある農村の暮らしにふれ、日々の生活への意識が変わりました。日野のことを卒論のテーマにもしたいです!

みやね とおる 宮根 通さん **しゃとる** 〈大阪府出身〉

滋賀が好きすぎて、滋賀で暮らしたくて、応募しました。歴史と写真が好きで、ガイドにもチャレンジしたいです。滋賀の奥座敷日野町、魅力ありありです。コミュニティづくりにどっぷりはまりたいと思っています!



よしい やすよ 吉井 安代さん **やすよ** 〈千葉県出身〉

日野町の印象は、とにかく夕日がきれいで、町民のみなさんが優しいことです。そんなみなさんに、休憩所のようにお茶を飲みに来ていただき、町民の同士が交流できる場に、旧辰巳屋さんをしていきたいです!

町の防災対策について

— 大雨に対する排水路の点検・整備こそ急務 —

8月14日、盆の真ただ中に近畿地方において秋雨前線が停滞し記録的な大雨となりました。豪雨災害に嚴重な警戒が必要とされる中、滋賀県でも各地で水害が発生し、日野町においても激しい雨に見舞われました。特に住宅が密集する地域では排水路が雨水であふれ道路が浸水する箇所もあり、住宅では床下浸水の被害も出ました。

そこで、議会においてもこの問題への関心が高まり、9月議会でも一般質問として議員より質問がされ、日野町総合防災マップおよび日野町地域防災計画に基づいた質問が行われました。

毎年繰り返される豪雨災害に対して町としても油断することなく、町内の排水路の現状や課題、避難場所の確認等、平時のときこそしっかりとした対策を立て、町民が安心できる町づくりを目指してほしいと思います。

1. 雨水排水路の現状

8月14日、大窪地先では排水路が数箇所であふれ、溝蓋でふさがれているところでは噴水のように雨水が噴き出し、近所の家々は大変な不安にかられました。このことは建設計画課においても現場確認を行い、対策を講じましたが、議会においても話し合い、雨水の吹き出しの原因究明が必要と考えました。その結果、排水路の一部が途中で狭くなっていることが分かりました。



雨水が噴出した大窪下岡本町地先

2. 雨水排水路の問題点

- ①排水路は下流に行くほど雨水が増加するため、河川に流れ込むまでの間はそれぞれの地域の雨水を十分に受け入れるだけの排水路の容量が必要であり、途中で狭い部分があるとその地点で水流が一部止められ、あふれることとなります。よって、道路の改修や増設工事等においてはこうした問題を設計段階でクリアしなければなりません。
- ②国道、県道、町道等の接続地点において、水路においても整合性が取れていなければならず、下流において雨水排水路が狭くなるのがあってはなりません。
- ③排水路が大雨時にあふれることが分かっている場合は、分水路や貯水池を設けることによって、雨水の流量を分散させる必要があります。



県道で雨水があふれ出た枙の現場で対策を講ずる町職員（大窪町）

3. 今後の課題

近年、地球温暖化が原因と思われる異常気象によりいつ豪雨災害が発生するか分かりません。当町においても例外ではなく、どんなに小さな水害であってもその時の対応を怠れば、さらに大きな豪雨時にはその被害を防ぐことはできません。被害を最小限に抑えるためには、問題のあることが判明している箇所についてはできるだけ早く改修することが重要です。

総務常任委員会

今議会における総務常任委員会には、付託案件がありませんので①日野町内へ配置される警察官の増員要望について、②改正災害対策基本法についての2件について調査研究を行いました。

調査・研究

①日野町へ配置される警察官の増員要望について

西大路駐在所（音羽）が4年前に廃止され、その際、西大路公民館駐車場の改修に合わせ駐車場用地の一角への連絡所設置を求める声が地元からも多数寄せられました。

議会もこれらの声にこたえ用地は確保したものの、その後進捗もないことから、警察官増員要望について意見交換を進めることとしました。

各地区の議員からの意見

- いつも駐在所が不在
- 地域巡回はまめにしているが戸別訪問の頻度が減っている
- 東近江署からの応援や町との連携はどうなっているのか
- これ以上駐在所が減ると治安が守れない

その他、日野警部交番（松尾）に8名（常勤4名）、桜谷（中在寺）、必佐（三十坪）、南比都佐（清田）に各1名の警察官で21,000人の住民の治安を守るには負担が大きすぎるため、今後の警察官増員を求める声が多数上がりました。

都道府県ごとの警察官の定数は国で決められているため、日野町への警察官増員を要望するためには、まず滋賀県の警察官定数を増やしてもらうことが先決であるため、日野町議会として国、県知事、県議会にむけて意見書を提出することを全員一致にて決めました。

【「警察官の増員を求める意見書」の提出を全員一致にて採択】



西大路公民館駐車場に確保された連絡所予定地（マルで囲った部分）

②改正災害対策基本法について

災害対策基本法が改正され、本年5月20日より施行されました。これに伴い、新たな改正点などについて総務課より情報提供を受けました。

- 従来の「避難勧告」は廃止され、警戒レベル4の「避難指示」で、住民の皆さんには、必ず避難していただくようになった
- 避難とは必ずしも避難指定場所へ行く事ではなく、より安全な知人宅や、家の中の安全な場所に避難することも含まれる
- 普段から災害避難について家族や地域で、よく話し合っておくことが大切

意見書決議

【コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書】

提出者：滋賀県町村議会議長会 杉浦和人会長

全員一致にて採択されたため、総務常任委員長より本会議に同主旨内容の意見書を本議会に提出する事としました。

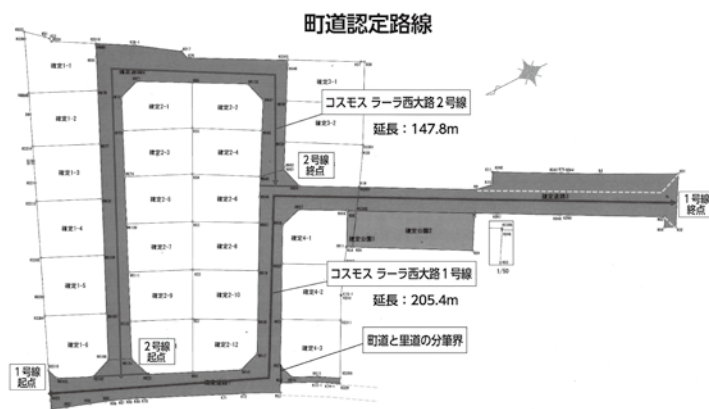
産業建設常任委員会

付託案件

議第52号 町道の路線の認定について

日野町定住促進宅地整備事業コスモス ラーラ西大路に係るコスモス ラーラ西大路1号線とコスモス ラーラ西大路2号線を町道認定するものです。

現時点で必要な路面標記はすでに終わっており、家が建ち見通しが悪くなったところは都度対応となります。



議第53号 日野町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について

中小企業・小規模企業の振興に関する基本理念を定め、中小企業・小規模企業の活性化を推進し、その事業の持続的発展を図り、もって地域経済の活性化および町民生活の向上を図ることを目的としています。

地域がその役割を認識して連携し、中小企業・小規模企業の発展に繋げようという意図の条例の制定です。

議第54号 日野町企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

今回の改正は、企業に進出していただけるきっかけとなるよう改正するものです。

近隣市町と比べ、日野町も選択肢になるような条例改正であり、条例を活用した奨励金等も活用に至ることを期待するものです。



鳥居平工業団地



日野第二工業団地

議第52号から議第54号まで全員賛成で可決すべきとしました。

請 願

請願第5号 コロナ禍におけるコメの需給改善と米価下落の対策を求める請願

コロナ禍での日野町の農業の現状や米価下落の状況を調査し、意見交換を行いました。請願の趣旨を理解し、国内でのコメの需要を高める要望は重要です。

全員賛成で採択されました。

(関連記事…21ページ)

厚生常任委員会

付託案件

議第56号 令和3年度日野町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

令和2年度に交付された保険給付費等交付金の精算に伴う返還のため、償還金を増額補正。

議第57号 令和3年度日野町介護保険特別会計補正予算(第1号)

令和2年度に交付された介護給付費交付金等の精算に伴う返還のため、償還金を新規計上。

議第58号 令和3年度日野町水道事業会計補正予算(第1号)

水道施設等耐震化事業の各種工事について、国庫補助金の配分が当初の見込みを上回ることから、必要となる経費について増額補正。

調査・研究

コロナワクチン接種について

今議会、日野町にお住まいの高橋美明氏より、「未成年への新規コロナワクチン接種に向け、メリット・デメリットが判断しやすい情報提供を求める意見書」が提出されました。

今、コロナ禍の中で大きな関心事であるワクチン接種についてでありますので、調査・研究することとしました。

ワクチン接種対象が12歳まで引き下げられ、今、子どもへの感染拡大が進んでいるとして、もっと対象年齢を下げる動きが見られます。

大人へのワクチン接種でも重篤な副反応者・接種後の死者（因果関係は不明）が報告されている状況の中で、通常の開発期間も短く、治験も十分行われていないワクチン接種ですから、成長期である未成年、18歳以下の接種についてリスクを心配されるのはもっともなことです。

意見交換では、世代間ギャップの問題、自己責任論、同調圧力等、様々な意見が出され、ワクチンを接種することで重症化は防げるとしても、感染する可能性は残るので、感染予防としてマスク・手洗い消毒・「密」を避ける等の予防対策はしっかりと行わなければならないことなどを話し合いました。

そして、町に対して、できる限りの情報提供、町民の人権を守る観点から、ワクチンを受けない人が誹謗中傷されることがないように、町民の意見がしっかり町政に反映されることを訴え、町からもそれを良しとする考えを聞かせていただきました。



予算特別委員会

9月議会には、毎年、決算に伴う清算的な意味合いの予算と年度途中で確定する予算の補正が提案されますが、今回はそれに加えて、大雨被害の復旧とコロナ禍での生活支援・事業支援に関する予算が閉会日になって追加で提案されました。

そのため、9月27日の閉会日には、2回目の予算特別委員会を開催することになりました。

付託案件

議第55号 令和3年度日野町一般会計補正予算(第4号)…9月14日

最初に提案された補正予算の主な内容は、歳入では、町税1億円ほか地方交付税2億7,392万3千円、繰越金3億2,335万5千円などの増額から基金繰入で予定していた4億7,306万7千円の繰り戻しを差し引いて、4億2,389万2千円の増額補正でした。

1千万円以上の主な歳出は、次の表のとおりですが、財政調整基金への2億円の積み増しがとくに目立ちます。

科目(経費の名目)	予算額
財政調整基金	2億円
予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン)	1,008万7千円
道路維持補修事業(行政要望への対応)	1,781万7千円
社会資本整備総合交付金事業(町道西大路鎌掛線整備)	4,420万円
教育施設整備資金積立基金	8,624万5千円

質疑と採決

財政調整基金は、万が一の場合のために備える積立ですが、今のコロナ禍での2億円の積み増しに対して、複数の委員から違和感があるとの意見がでました。

執行側からの、追加補正でその点を考慮したいとの説明で、採決では、全会一致で原案どおりの補正予算を可決することに賛成しました。

議第69号 令和3年度日野町一般会計補正予算(第5号)…9月27日

第4号の補正予算で積み増した財政調整基金のうち8,767万9千円と国県支出金を財源として、大雨被害の農地・農業用施設の復旧に2,055万円、町道復旧に400万円、里道・急傾斜地復旧に855万円が計上され、コロナ禍での生活支援として水道料金の2ヵ月分減免に計3,242万円、事業者支援に計3,310万円とその他の経費が計上されました。

質疑と採決

閉会日に提案されたことの問題点は、本会議の質疑で出されていたので、委員会では、大雨被害の状況やコロナ禍支援の具体的な内容を聞く質問が多く出ました。

採決では、全会一致で原案どおりの補正予算を可決することに賛成しました。

地方創生特別委員会

調査・研究

①日野町における幹線道路の現状と今後の取り組みについて(建設計画課)

- 1) 国道307号安部居地区登坂車線について、工事区間に三叉路交差点があり、どの位置に計画されていくものなのか、安全性を問う質問ができました。

町の答え

現在、県では3パターン案を用意して警察と協議を行っている。登坂車線を含む形であることから、どうしていくのか難しく、警察との協議も中々進まないという報告を受けている。情報が入り次第報告をしていく。



登坂車線が計画協議中の国道307号

- 2) 町道奥之池線の供用開始時期と道路の勾配と豪雨時の排水対策についての質問ができました。

町の答え

供用開始は、県では県道西明寺安部居線のバイパス部分を年度内に予定しており、町道も合わせて実施していく予定である。道路勾配は10%であり、町道では最大の勾配である。雨の排水については、道路設計で基準に基づき設計されている。



年度内の供用開始を待つ町道奥之池線

②日野町学校給食における地場産物食材使用の取り組みについて(教育委員会)

各小中学校で実施している地場産物を取り入れた自校式学校給食において、「食と健康を考えた給食提供と生産農家の活力」を地方創生に活かすことができないかをテーマに調査研究をしていきました。

- 1) お米の提供は、日野町産の「こしひかり」と「みずかがみ」を、平成30年4月から月替わりで交互に使用しています。令和3年10月からは西大路小学校のみ、わたむきの里福祉会により納品してもらっています。(わたむきの里福祉会が、西大路地区の田んぼで米作りをされていることによる縁が実を結びました)
- 2) 地場産物の野菜の提供は、給食で使用する野菜を作付けしてもらうために、事前に野菜の種類や量をJAに伝え、生産農家との調整を果たしてもらっています。地場産物は直前にならないと納品できるものがあるか分からないため、地域商店の市場野菜と併用使用されているのが現状です。
- 3) 滋賀県の調査期間である「地場産活用推進週間」では、蔵尾ポークや鹿肉カレー、日野菜の他、地元野菜を多数使用されました。令和3年6月の推進週間では、45.7%で、県平均よりも高いレベルで推移しています。

意見

地場産物を給食で使う場合、コンスタンスな供給体制を確保することが求められるがどうなのか。

町の答え

保存できるものは、年間を通じて供給体制をとっているが、葉物など季節に応じた旬の野菜は難しく課題である。本年秋からは、新規就農者が施設野菜でキュウリやトマトを栽培され、供給してもらう予定である。徐々に対応が進みつつある。



令和2年度学校給食で使用した日野町の地場野菜
資料：教育委員会

議会改革特別委員会

～意見交換から方向性を導き出す「話し合い、提案する、積極的な議会」～

「行政と議会の情報共有のあり方について」

分析：議会に情報が共有される機会と内容とは

機会	3・6・9・12月の定例会か臨時会
内容	議決が必要な提出案件に関連する情報（全て印刷された紙で配布）

現状：議決が必要な案件以外の情報は、広報誌や日野め～るで初めて知ることが多い



情報共有の仕方を工夫して、もう少し議会（議員）を活かすことができるのでは？

〈今後の方針〉

アナログ的な情報共有方法から、1つずつでもデジタルデータで共有する方法にチャレンジ！

「議員の“なりて不足”解消へむけて-その①-」

分析：データで読み解く 議員のなりて不足の原因は何？

＜市議会と町議会の比較＞

	市議会平均	町議会平均 ()は日野町	備考（総務省データ参照）
①投票率H31	44.45%	59.70% (59.81%)	①町議会選挙への住民の関心は高い ②町議会選挙への立候補者は少ない ③町議会議員は若い人が少ない ④町議会の報酬は市議会の約半分
②無投票H31	2.5%	23.3% (H23無投票)	
③平均年齢H30	59.6歳	64.4歳 (R3 63.7歳)	
④平均報酬月額H30	約40万円	約21万円 (23万円)	

現状：報酬については以前から取り組まれてきた経緯があるが実現に至っていない



多様な人材が議員になるには生活給として養える額が必要では？（なりたい人ではなく、なれる人が立候補している?!）

＜日野町の議員定数の推移＞

	実施年	議員定数	備考
第1期～	昭和30年	30人	昭和30年 1町6村合併による現日野町誕生に伴う定数調整がおこなわれた
第2期～	昭和34年	24人	
第4期～	昭和42年	20人	
第12期～	平成11年	18人	平成11年 議員報酬見直しのため定数削減開始 ↓ 現在 14人まで削減されたが報酬の見直しはされていない
第14期～	平成19年	16人	
第15期～	平成23年	14人	

〈今後の方針〉

様々なデータをもとに意見交換をおこない、公開しながら、案を作成していく予定です。議員のなりて不足についてのご意見などございましたら、議会事務局までお寄せください。

令和3年9月

町議会定例会における

一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名		質問内容	
1	山田 人志	1. 中小・小規模企業振興条例 2. 持続可能な自治会組織へ！	P.11
2	高橋 源三郎	1. 地球温暖化対策に町は取り組むのか 2. 路肩等の雑草対策に防草シートの活用を	P.12
3	後藤 勇樹	1. 緊急事態宣言下での暮らしと経済は 2. 地方でも憲法改正への議論活発化を	P.13
4	谷 成隆	1. 防災関係について 2. 教育関係について	P.14
5	山本 秀喜	1. 夢を追いかけるまちづくりはできる？ ～日野町中長期財政見通しから～ 2. プラスチックに係る資源環境の促進等に関する法律が 施行、ごみ回収、減量はどうなる？	P.15
6	中西 佳子	1. スポーツ振興について 2. コロナ禍での観光事業について	P.16
7	加藤 和幸	1. 日野町におけるコロナ対策について 2. 通勤渋滞解消・物流をめぐる道路網整備	P.17
8	齋藤 光弘	1. 新型コロナウイルス感染症対策は 2. わたむき自動車プロジェクトの取り組みは	P.18
9	池元 法子	1. 公共交通事業者としての責任を求める 2. 放射能汚染から住民を守れる町へ	P.19
10	野矢 貴之	1. オリンピック競技ができる公園や施設を！ (スケボーなど) 2. 行政と議会、情報共有の機会を！	P.20
11	奥平 英雄	1. 上野田ひばりの公園水路の改修を	P.21

本会議の様様をインターネットで配信しています。

(ライブ中継・録画中継)

右のQRコードを読み取ると一般質問の録画が視聴できます。



日野町議会インターネット中継

検索

問 中小・小規模企業振興条例

答 小規模事業者が占める割合は多く、地域社会とのかかわりでは存在意義も大きい



山田 人志 議員

中小・小規模企業の振興条例の制定は、6年前から取り上げてきて、とくにコロナ禍のこの1年は地元事業者を支援する根拠条例として真剣に考えてきたテーマです。その条例が9月議会に提案されたので、最終確認の意味で3点を聞きました。

問 条例制定の前提で日野町の産業構造をどうとらえているか。

答 町内商工業者のうち小規模事業者が85・1%を占めている。

問 小規模事業者は、住民の暮らしのなかでいかに存在意義を示せるかが重要で、今回の条例案はその点を考慮しているのか。

答 経済活動だけでなく、地域社会との関わりで存在意義が高まる。それを期待して条例案に盛り込んだ。

日野町では、明治時代から続いてきた行政制度としての「区・区長」が昨年4月に廃止されました。この歴史的な転換の機会に自治会の問題点を把握・整理するために、一問一答方式で質問しました。

問 現状の自治会組織が抱えている問題点を町行政ではどのように把握しているか。

答 少子高齢化などの社会環境の変化

問 工業地の製造業は地域との関わりが少なく、大企業であれば条例の対象外になるが、そこから生まれる付加価値を町内にどうつなげるか方針を聞きたい。

答 工場等の事業所を啓発したい。また、地域の課題を企業とともに解決する取り組みを考える。

問 持続可能な自治会組織へ！

で、継続的な組織運営が困難であると聞いている。

問 区や区長の枠組み・名称について、独自の規定を持たない区はどれくらいあるのか。

答 町内83区のうち認可地縁団体の41区は把握しているが、それ以外の区については把握していない。

問 区や区長といった行政制度が廃止になった機会に、自治会の定義を示す必要があるのではないか。

答 区・区長を町の規程で定めていた制度がなくなったので、それぞれの地域の事情を踏まえて考えたい。

一律に負担をかけている現状をどう見ているか。

答 区長の負担軽減を含め、時代の変化に対応した改善を検討する必要があると思っている。

問 近世後期の枠組みの上に別の枠組みを重ねてきた地域は、2重3重の負担を抱えている状況であり、そのひとつの区という町の制度がなくなったので、負担の軽減を考える余地があるのではないか。

答 住民自治として培われてきた部分と行政制度の役割が混在しているので、住民とともに考える必要があると思う。

伝統と負担のバランスについて、町政の考えがあれば聞きたい。

答 地域の歴史を知って守ることが住民の誇りにもなるので、時代と地域の変化に適應した継承が必要と考える。

問 長い歴史のなかでできた自治会組織なので、その見直しも時間をかけて検討しなければならぬが、その入口として、地域の歴史を知る学習を学校教育や社会教育で取り入れることはできないか。

答 子どもたちにとって自分の住む地域がどのような歴史をたどって今があるかを知ることが大変重要である。学校現場では、地域の歴史や先人の知恵・苦労などに関する学びを深める機会を設けている。公民館などの社会教育でも取り入れたい。

次ページは

一般質問



問 地球温暖化対策に町は取り組むのか

答 総合計画にも位置づけており、今後取り組んでいく

高橋 源三郎 議員

問

政府は太陽光や原子力等の「電源別の発電コスト」に関して2030年(令和12年)時点の総合的な試算をまとめ、国のエネルギー基本計画の素案として発表した。(下記表)

また、温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減という目標を掲げ、2050年には温室効果ガス排出実質ゼロも同計画に明記した。

一方、日野町では防災センターの屋上に太陽光パネルを設置し、二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーの発電をして、その状況を役場ロビーの液晶テレビで表示し、役場を訪れる町民にアピールしている。そこで質問です。1点目として、このことは町民に太陽光発電を推進しているのか。2点目として、これは採算面ではどうか。3点目に、国は脱炭素社会の実現に向けて企業や国民に協力を呼び掛けているが、町は国の方針に賛同し協力するのか。4点目として、省エネや脱炭素への取り組みに対し、補助金や支援金を考えているのか。

答

1点目は脱炭素社会実現について町民の理解を深める一助になっていると考える。

2点目は、太陽光パネルの法定耐用年数は17年であるが、回収できる金額は設置にかかる総事業費の約30%となる。3点目については町の第6次総合計画にもあるとおり、省エネ化や再生エネルギーの活用、普及、啓発に取り組む立場を表明しており、低炭素社会の実現に努める。4点目は、日野町住宅リフォーム等促進事業の中で申請があれば支援している。

2030年の電源別発電コスト

電源別の種類	1kw時当たり
ガス火力	11.2円
石炭火力	13.9円
原子力	14.4円
陸上風力	18.5円
事業用太陽光	18.9円

問

近年、畑などを防草シートで覆っているが、その有効性については今後検討が必要

問

近年、畑などを防草シートで覆っているが、これは耕作しなくなった畑の雑草対策と思われる。また、畑だけでなく農用地の法面を防草シートで覆い雑草対策をしている所も見受けられる。そこで私は、町内外でそうした対策を実施している現場を調査した結果、何箇所もそうした現場を見つけた。中には路肩法面や道路の分離帯をコンクリートで覆っている現場もあった。(下記写真参照)

答

今年度の予算は562万9千円で、雑草除去にかかる経費は1㎡当たりに換算すると入札で443円、随意契約で161円。また、路肩を防草シートで覆った場合の有効性については今後検討が必要。

大字のため池外側の堤体法面のコンクリート化については、補助金の対象となっていないため、通常の草刈りによる維持管理が適当と思われる。



▲内池地先のロータリーと分離帯



▲役場前 県道508号線路肩法面



▲中在寺草の根ひろば前 農道路肩法面



▲防草シートで覆われた農道法面

問 緊急事態宣言下での暮らしと経済は

答 より一層の対策が必要。支援策も用意



後藤 勇樹 議員

新しい生活様式（厚生労働省）

マスク着用 外出控え 密集回避 密接回避 密閉回避
換気 咳エチケット 手洗い



宣言解除後も、今一度の徹底をお願いいたします

問 遂に滋賀県にも発令された新型コロナウイルス緊急事態宣言。私たちの暮らしや経済活動への影響をたずねました。

①蔓延防止等重点措置との違いは。
②生活・経済活動はどう変わるのか。
③住民・事業者への支援は。

答 ①蔓延防止等重点措置は知事が市町村単位で指定し、飲食店の営業時短要請の

み可能。緊急事態宣言は都道府県単位で発令され、休業・時短の要請入命令ができる。

②公共施設の貸館停止およびイベントの中止、事業所の20時以降の勤務抑制、3密回避等の徹底。

③低所得子育て世帯に児童1人5万円支給。社の緊急小口資金・総合支援資金など。事業者には月次支援金、事業継続支援金、その他協力金等を用意。

問 地方でも憲法改正への議論活発化を

答 住民がしっかり学ぶ機会は大切

問 憲法記念日に際し、報道各社がまとめた世論調査の結果では、今回の新型コロナウイルスや大規模災害に対応するために、緊急事態条項を新設する憲法改正が「必要である」と答えた人が非常に多く、内閣の権限強化や、私権制限を伴う緊急事態条項新設を容認する声が反対意見を上回っています。

わが国では憲法改正議論をタブー視する傾向がありますが、時代に即した改正については、身近な問題として地方の住民間でも大いに議論すべきです。そこで町長に見解を伺いました。

答 (町長)

現行憲法の制定時には想定されていなかった事象もあり、憲法改正についての議論を行う

緊急事態条項ってなんのこと…

憲法と法律はどう違うの…



5月3日の憲法記念日に際し報道各社がまとめた世論調査では、「憲法改正が必要」と答えた人が非常に多く、反対意見を上回りました。憲法改正は住民生活に直接かかわる問題として、賛成・反対の両面から、しっかりと学ぶ機会を持つことが大切です。



問 防災関係について

答 警戒区域の把握や避難経路の重要性の啓発に努める

谷 成隆 議員

問

8月の集中豪雨のような状況は近隣市町において頻繁に見受けられる事態。3月に発刊された日野町総合防災マップでの災害想定と日野町地域防災計画に指定されている町有施設27地点の避難所と各自治会の地域避難所について、町の意図とされる部分での整合性が取れているのか。

避難行動は自主性にまかされ、災害は不可抗力の部分であるが、まず予見される災害時に初動のミスリードをしないという事が特に大切です。行政には住民の命が委ねられています。

答

①防災情報伝達システム整備が整って発令された警戒レベル4の指示、避難所の状況、河川水位や河川状況を伺います。
②日野町総合防災マップの浸水地域の想定と日野町地域防災計画による避難所の扱い、今後の取り組みと住民意識について伺います。

問

①西大路・東桜谷公民館を開設、避難者なし。河川水位は水防団待機水位を一時超えましたが異常はありませんでした。

②自治会単位に災害時、身の安全を守る場所及び安否確認を行う「地域避難集合場所」、地震災害の危険から逃れ



▶日野町総合防災マップ

問 教育関係について

答 教育施設整備基金は重要、デジタル教科書の導入については現在計画は無い

「指定緊急避難場所」、災害の危険性や災害被害の影響から一時的に滞在する「指定避難所」、すべての施設が浸水しない立地で

は無い為、利用と住民の意識の間に意見の隔たりが無いように努めなければと考えます。土砂災害警戒区域の場所の把握や避難経路の

問

国の支援により各小中学校に配備されたタブレット端末等の更新時期の財政負担、想定される範囲、ICT環境の更新は各市町の独自負担で更新しないという国のニュアンスは不確かです。

での実証研究の段階、補助は有るものかなりの部分では有償です。

①整備が進んだICT環境やタブレット端末の更新時の予算措置と教育施設整備基金について。

②生徒児童用のデジタル教科書への移行と今後の取り組みや方針、これらの補助金制度を含めた必要予算について。

答

①GIGAスクール構想に伴うタブレット端末及び学習用ネットワークシステムの耐用年数はおおよそ5年、今回の整備と

現在、全国の公立学校

想定的重要性を継続して啓発、地域防災計画もより分かり易い表現に改めて参ります。

同程度の予算規模で財政負担が必要となる計算。教育施設整備基金積立基金は、学校設備の長寿命化など今後見込まれるさらに大きな施設整備のために積立。②すぐに紙の教科書と置き換わる事は考えられませんが、近い将来に移行が進む事を見越した研究が必要です。実証研究に参加しているところ。導入については具体的な計画もなく、予算の検討も行っていません。自治体ごとの格差が生じる事も懸念されます。

問 夢を追いかけるまちづくりはできる？
～日野町中長期財政見通しから～

答 最小の経費で最大の効果が発揮できるよう創意工夫に努める
まちづくり応援基金を積み上げ、有効活用を考える



山本 秀喜 議員

問 令和3年度から
向こう10年間の
「日野町中長期の財政見
通し」が作成されました。

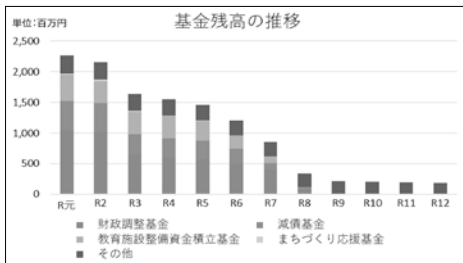
今後、高齢化による社会
保障関係経費の増大や公
共施設への長寿命化推進
計画などが組み込まれ、
その経費捻出に、町債残
高（町の借金）は増え続
け、積み上げてきた財政
調整基金（町の貯金）を
取り崩し、令和9年に収
支は赤字になると言われ
ています。

継続的な財政赤字や、
基金の枯渇は絶対に避け
なければならず、町が進
める財源不足の対応に危
機感が伺えない状況で
す。

また、基金には「まち
づくり応援基金」があり、
この基金の積み立てを行
い、夢を追いかけるまち
づくりへの考えを問いま
した。

答

公共施設の長寿
命化に係る経費に
ついては、多額の費用が



日野町中長期財政見通しで示された各基金残高の推移

見込まれ、計画どおりに
進めることができない困
難な状況です。施設の現
況や利用状況、将来負担
を総合的に勘案し、順々
に実施の判断に努めてい
ます。

危機感の共有は、今後
の財政需要や財政見通し
について、適切な情報提
供に継続的に取り組むこ
とは非常に重要であると
考えています。

まちづくり応援基金は
活力に満ちたまちづくり
を推進するために設置し
ており、寄付金、基金の有
効活用と積み立てを考え
ながら、財政運営に努め
ていきます。

問 プラスチックに係る資源環境の促進等に関する
法律が施行、ごみ回収、減量はどうなる？

答 法律施行は、国からの情報を注視していく
生ごみの減量は、処理容器、住宅用ディスポーザで推進！

問

新たに環境省で
の動きがありまし
た。プラスチックごみの
リサイクル強化と排出削
減に向けた新法が成立し、
来年4月に施行となる予
定です。

答

プラスチックの促進等
に関する法律が成立
し、脱炭素社会に向け、
プラスチック廃棄物の再
資源化を推進することが
重要であるとされていま
す。現時点では国からの
情報も少なく取り扱いは、
今後研究して行く必要が
あります。

環境省において、「プ
ラスチックごみの焼却は
極力減らすべきだ」とし
て、ごみ焼却施設での熱
回収の縮小方針を明確に
しており、施行後は一括
回収に乗り出さない自治
体を排除する考えや、循
環型社会形成推進交付金
の支給要件などを打ち出
してきているようです。

近年の設置数と補助額

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
生ごみ 処理容器	設置数	6件	10件	16件
	補助額	56,600円	60,500円	164,200円
住宅用 ディスポーザ	設置数	3件	3件	0件
	補助額	90,000円	90,000円	0円



生ごみ減量に期待される
住宅用ディスポーザ

これらのことを含め、
環境に配慮した循環型社
会の実現を図るため、法
律施行の国の動向と、ご
みの発生抑制から資源化
の推進を進め、更なるご
みの減量に取り組む必要

生ごみの削減に関して、
処理容器の他に、農業集
落排水処理区域で設置で
きる「住宅用ディスポー
ザ」を推進しています。



問 スポーツ振興について

答 町内体育施設は利用面で適切な管理に努める

中西 佳子 議員

問

スポーツ振興について日野町では、総合計画の中で、

身の健康や体力の保持増進が図れるよう、年齢や性別、障がいの有無を問わず「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツ活動に取り組める機会の充実に努めるとしています。そこで何点が伺えます。

①子どもたちへのスポーツ環境、施設は整備されているか。
②小・中学校体育館の整備や熱中症対策は。
③大谷プールの進捗状況と小学校のプールの一般開放等の検討はされたのか。

また、大谷プールの整備には、まだまだ時間がかかる問題である。その間、他市町のプールを利用者に補助制度等の考えは。

答

①スポーツ協会と連携して小中学生対象の少年少女ミニスポーツ教室、わたむきジュニアスポーツ



B&G日野海洋センタープール (大谷)

クラブなどを開設するとともに、各教室が大谷公園や学校体育施設開放事業の対象施設を優先的に利用できるよう配慮している。
②児童生徒の熱中症対策は万全を期して取り組んでいる。各体育館については、現在新たな整備計画等は無く、適切に管理していく事が重要と考えている。
③大谷プールは休止状態である。学校プールの活用は、関係担当課における協議など十分な検討ができていないが、施設の管理面で問題は大きい、一般開放は難しい。
また、プールだけ補助は難しい。方法を検討していきたい。

問 コロナ禍での観光事業について

答 厳しい状況下において、その影響は深刻である

問

新型コロナウイルス感染症は、長期にわたり住民生活に多くの影響を与えています。地域経済も停滞しています。コロナ禍で、自粛生活は続き自由に旅行も難しい中、新しい観光形態といわれている「マイクローリズム」が注目されている。生活圏内で観光してもらう取り組みで、地域内で循環させ地域の活性化につながります。町の考えを伺う。

答

①令和2年の観光入込客数統計調査の令和元年との比較では、日野町全体で45%約32万人減の39万4千人余りと大幅に落ち込んだ。観光産業は厳しい状況にある。

②宿泊業は、旅行や学校団体の合宿等のキャンセルが相次いでいる。飲食店や酒類販売などの取引事業者も、日常的な外出控え、地域行事や冠婚葬祭の縮小など、影響は深刻です。特産品等の販売にも影響している。

③マイクローリズムは、自宅から1〜2時間圏内の地域を訪れる観光を指し、県が実施の県民限定の「今こそ滋賀を旅しよう」の取り組みもその一つです。東近江地域2市2町で「近江の聖徳太子魅力

④観光拠点再生等を目的に、アプリ開発を計画されているが、観光事業への効果は。

①観光事業の現状と対策は。
②町の宿泊業や飲食店の現状、特産品等の販売状況は。
③マイクローリズムを基本とした観光への考えは。
④観光拠点再生等を目的に、アプリ開発を計画されているが、観光事業への効果は。

③マイクローリズムは、自宅から1〜2時間圏内の地域を訪れる観光を指し、県が実施の県民限定の「今こそ滋賀を旅しよう」の取り組みもその一つです。東近江地域2市2町で「近江の聖徳太子魅力

発信事業」も一つと考えている。
④アプリ活用により、公共交通や乗り換え案内、町内スポット案内など、観光への効果につながるものと期待している。



近江日野まちなか観光交流拠点施設

問 日野町におけるコロナ対策について

答 緊急小口貸付と総合資金貸付多く、生活保護につながる恐れ



加藤 和幸 議員

問 日野町におけるコロナ感染の状況、およびその対応を伺う。

①「軽症・中等症は原則自宅療養・自宅待機」は町内にも適用されているか。

②生活困窮家庭が増えていると言われるがどうか。

③地域経済緊急支援事業の進捗状況成果を伺う。

④大規模PCRにつながるために、玄関で発熱のあった方に唾液による簡易抗原検査を学校や公共施設で行ってはどうか。

⑤「密」になりやすい学童保育の感染防止策と指導員の増員を伺う。

⑥小中学校の学習支援員の充足は。

答

①8月末現在で21人の陽性者のうち4人が入院、14人が自宅療養・自宅待機、3人が宿泊療養。県全体の調整により町や圏域で病床に余裕があつ

ても適用される。

②コロナによる生活保護受給例は数件だが、緊急小口貸付と総合資金貸付の件数は260人。生活保護につながる可能性がある。

③料飲店限定のプレミアム付商品券はコロナ拡大により販売時期再検討。飲食店スタンプラリーは実施済み。2千枚の応募で消費拡大につながった。

④抗原検査は教職員への緊急の検査用と考える。児童生徒に対してはすぐに帰宅を促し、保護者の迎えを待つ。公共施設にキットを置く予定はない。

⑤人員が不足する場合は他から派遣いただき対応。

⑥時間調整の対応などで適切に配置しており、充足している。



問 通勤渋滞解消・物流をめぐる道路網整備

答 「わたむき自動車プロジェクト」で公共交通の利用促進も

問 第一・第二工業団地、(株)ダイフクなどの通勤車両・物流によって道路渋滞が慢性化、住民の安全や利便性に大きな影響。

①国道307号の整備が進んでいない。登坂車線、歩道整備、交差点整備、バイパス等々の対策と合わせ、全線の拡幅が必要。名神名阪連絡道も町内の利便性には疑問。町としてはどのような優先順位で、国・県に要望しているか。

②県道西明寺安部居線は第一工区の工事が進んでいるが、第二工区は



①退社時の車列が続く



①停止線を越えて待つ車



③蓮花寺バイパス終点～綺田間

③石原八日市線綺田信号～蓮花寺バイパス終点までの拡幅の進捗状況を伺う。

答

①国道307号改良促進協議会や町村会において継続して国・県に要望している。現在、町では町道西大路鎌掛線の早期完了に向けて整備。国道307号の東のルートとして最優先事業と考えている。土山蒲生近

江八幡線も引き続き強く要望。今年度から「わたむき自動車プロジェクト」を立ち上げ、国道の渋滞緩和につながる公共交通の利用促進に取り組む。

②県は第二工区の設計予算を要求し、遅れなく進めたいとしている。

②工事が進む西明寺安部居線



問 新型コロナウイルス感染症対策は

答 医療施設は、国や県全体で確保すべき

齋藤 光弘 議員

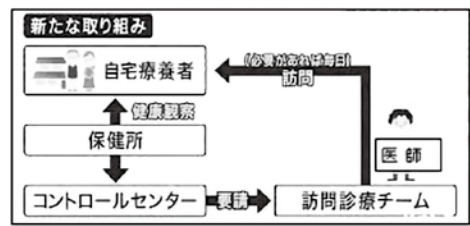
問

日野町でも感染者が増加の傾向であり医療機関が逼迫する中、自宅待機療養者を受け入れる病床確保、医療体制整備強化を求め質問しました。

① 町単独の臨時医療施設を確保する考えは。

② 自宅待機療養者の健康観察は保健所だけでなく東近江圏域の医療機関と調整されているのか。

③ 12歳から15歳のワクチン接種は適切な情報発信をしながら、強制することなく、慎重な対応を願うが、町の考えは。



自宅療養者への「新たな取り組み」を要望

日野町でも感染者が増加の傾向であり医療機関が逼迫する中、自宅待機療養者を受け入れる病床確保、医療体制整備強化を求め質問しました。

答

① 国全体で医療従事者の不足や疲弊状況を鑑みると、町単独で確保については考えられません。国や県全体で確保すべきであると考えます。

② 健康観察は、保健所で行っていただいております。感染後10日間の電話連絡を実施されています。しかし、感染者の急増により速やかな対応が困難になっています。町としての対応はしていません。

③ ワクチン接種は、強制ではなく、接種による感染症予防の効果と副反応のリスクを理解した上で、本人・保護者の意思で受けていただきます。

ワクチン接種で期待できること	明らかでないこと
<ul style="list-style-type: none"> 発症や重症化防効果 変異株にも有効 医療機関の負担減 → 社会経済活動を取り戻す	<ul style="list-style-type: none"> 感染防止効果 効果の期間

問

わたむき自動車プロジェクトの取り組みは

問

わたむき自動車プロジェクトに対する期待は大きく事業展開をどう行うのか。費用対効果も含めた実証実験を求め質問しました。

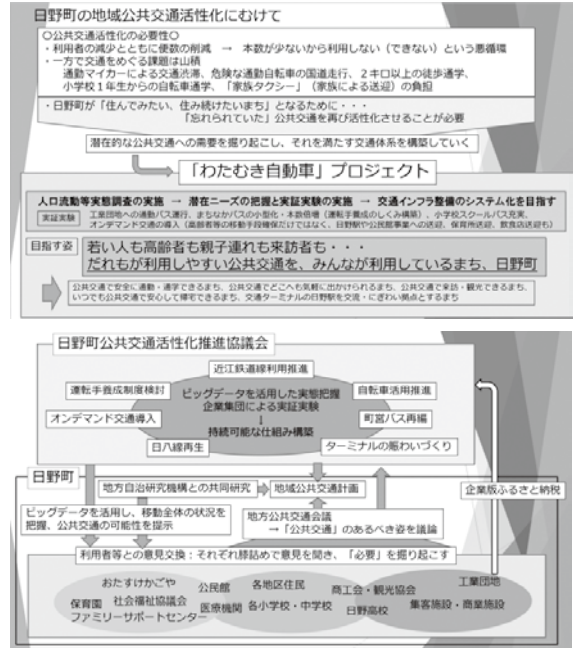
① 地域公共交通のアンケート調査の活用は。

② 3年間の実証実験の取り組みは。

③ 「地域活性化包括連携協定」の概要は。

④ アプリ開発・事業者公募の状況、審査結果は。

① 日野町内の7千世帯を対象に調査、町民の移動実態や家族送迎の状況等の分析を行い、移動ニーズをもとに、実証実験を行うことで公共交通の再編につなげたい。



② 費用対効果も含めた実証実験を求め質問しました。① 地域公共交通のアンケート調査の活用は。② 3年間の実証実験の取り組みは。③ 「地域活性化包括連携協定」の概要は。④ アプリ開発・事業者公募の状況、審査結果は。

① 日野町内の7千世帯を対象に調査、町民の移動実態や家族送迎の状況等の分析を行い、移動ニーズをもとに、実証実験を行うことで公共交通の再編につなげたい。② 通勤ニーズに応じた公共交通のあり方の検討を進めています。小型車両の運行が適しているのか、具体的なニーズを見込むエリアには、積極的に増便を図り、実際に必要性が明らかとなった場合には予約制によるオンデマンド運行を積極的に活用していきたい。③ 株式会社A group (アグループ)と連携し、地域公共交通の活性化

問 公共交通事業者としての責任を求める

答 社内でも分社化を前提に進めていない



池元 法子 議員



ラッピングされた電車（日野駅）

問

法定協議会における近江鉄道会社社長の分社化発言について。

- ①この間の法定協の基本的な枠組みを崩すことにならないか。
- ②鉄道事業者としての総力を削ぎ落とし、鉄道運行の安全性、経営の安定性を毀損しないか。
- ③近江鉄道総体から赤字の部門を切り離し、「分社化」することは、赤字部門の切り捨て、それも税金頼みとの思いなのか。

答

①過日開催された県と沿線自治体の

の首長会議の場で社長から、「分社化を前提に進めているわけではない。上下分離後も西武グループとして支援を受け、二種鉄道事業者として地域に貢献したい」と発言された。

②鉄道事業者としてこれまで蓄積されてきた事業実績が継承され、より発展されることが必要である。

③「近江鉄道株式会社内で分社化を前提に進めているものではない。」と知事・首長前で明言。公共交通全体としての経営を考え、しっかり議論をしていく。

問

放射能汚染から住民を守る町へ

答 安定ヨウ素剤の購入備蓄を約束

問

「安定ヨウ素剤」は、原発事故などで放射能汚染が起こった場合の内部被曝の防止・低減のために適切な時期に服用するためのものである。

答

- ①3歳以上の丸剤は6万2千丸の備蓄、本年5月使用期限切れ、3歳以下の乳幼児用が約5千人分備蓄、昨年5月使用期限切れ。
- ②福井県内の原発再稼働、町民の安心・安全の観点から早急に購入し、備蓄していく。
- ③災害時の基本の屋内避難の周知とともに「安定ヨウ素剤」の備蓄に合わせて周知を図っていく。

- ①現在の「安定ヨウ素剤」の備蓄状況、使用期限について。
- ②使用期限が来ている場合、引き続き購入・備蓄予定は。
- ③引き続き備蓄される場合、「安定ヨウ素剤」の備蓄の周知。併せて「安定ヨウ素剤」の説明を広報等で掲載していただきたい。



町が備蓄している安定ヨウ素剤（来年度予算で確保予定）



問 オリンピック競技ができる公園や施設を！(スケボーなど)

答 大きなまちづくりの視点で考えていきたい

野矢 貴之 議員

問

東京オリンピッククyaパラリンピックは、若い選手の活躍も目立ち、子どもたちに夢や希望、元気を与えてくれるものであった。特にアーバンスポーツ(路地裏や公園で遊びから発展したもの)と呼ばれる、スケートボードやスポーツクライミングなど、身近に「やってみたい！」と感じるものが正式種目になった。日野町では、子どもがオリンピック種目にチャレンジできる環境を整えられないものなのか。近隣に大きな施設がない中で、日野町のまちづくりに活かせると考えられないか？

答

現在の日野町の公園は、スケートボードができる施設にはなっていない。本来公園では基本的にどのようなように楽しんでいただいてもいいと考えている。しかし、管理者として常駐できるように状況ではないので、危険を伴うようなものや、周りに迷惑がかかることがあったとしても、なかなか把握することが困難なのが課題である。公園ごとに特色のある運営の仕方をする事に関して、いけないことだとは考えていない。

日野町の主な公園の特色

- ◆ 大谷公園
 - ・屋内屋外すべて有料の運動施設がある公園
- ◆ 松尾公園
 - ・わたむきホール虹前という好立地
 - ・子育て広場、多目的広場やウォーキングに最適なコースなどがある
- ◆ 内池公園
 - ・グラウンド
- ◆ 日野川ダム公園
 - ・グラウンドや運動広場のほか、ダム湖一周できる散歩道がある

問

行政から情報をもらうのは、議決が必要なものだけである。逆に言うと、議決が必要じゃないものの情報は、議会には伝わってこない。これでは基本的なまちの動きや施策に対して、情報共有ができていないと言えない。課題に対して解決策を考え、意見交換をしたい、と思っても、基本的な情報がない。質疑や一般質問などで、引き出して引き出して、基本情報の共有や、課題の共有をすることになる。この段階はあくまで基礎情報だ。解決策の話し合いはその次にやっとなのである。もっと役に立つ議論をするために、基本の情報の共有を組み合わせたい。

答

情報共有は大切な情報を出しているつもりである。知りたいことを伝えていただければ、こちらから情報提供をして、それについての議論はできる。

問

行政と議会、情報共有の機会を！

答 情報共有をすることは良いことなのでやぶさかでなく、ともにやっけていきたい

情報共有ができていないことのデメリット

- 例) 地域おこし協力隊インターンってなに？
住民から聞かれた議員が知らなかった場合
- 住民本人 答えがもらえないので解決しない
 - 議員に対して えー、知らないの？
 - 行政に対して どうして議員に伝えてないの？

誰も得をしない、全員が損をするパターン



「情報共有ができていればみんながプラスになるよね」

問 上野田ひばりの公園水路の改修を

答 必要に応じた水路の改修を検討する



奥平 英雄 議員

問

6月定例会一般質問で、上野田ひばりの公園水路の改修については、予定はないという答弁でありましたが、8月13日から15日にかけての大雨により、水路横のAさん宅の前の溝を逆流するバックウォーター現象になり、2軒に雨水の浸水被害が発生しました。

町との話し合いで土地を提供しても良いということであり、町として、水路の改修を実施できないか質問しました。

大谷線から流入口の改良を早急に検討いたしました。また、下流に設置されている用水取水用のゲートが確認時点では下がりきった状態になっており、取水施設の適切な維持管理を管理者に依頼することで、逆流の軽減に努めたいと考えます。現時点での改修計画はありませんが、下流の流下能力を含めて検証し、改修を検討する必要があると考えます。

◀水路拡幅の改修を要望する現場



◀逆流する町道大谷線からの流入口



答

逆流を軽減する対策として、町道

大谷線から流入口の改良を早急に検討いたしました。また、下流に設置されている用水取水用のゲートが確認時点では下がりきった状態になっており、取水施設の適切な維持管理を管理者に依頼することで、逆流の軽減に努めたいと考えます。現時点での改修計画はありませんが、下流の流下能力を含めて検証し、改修を検討する必要があると考えます。

日野町議会に 請願書が届く

コロナ禍によるコメの需給改善と米価下落の対策を求める請願

請願要旨

- ・コロナ禍で生産者米価が大幅下落
2021年産米の昨年以上の米価下落を危惧されている
- ・コメの需要減で膨れ上がる在庫
需要減・在庫増でも米輸入量は変わらず
- ・過剰在庫を食料支援に
政府の責任で買い取り、困窮する国民に提供を求める

請願事項

1. コロナ禍の需要減少による過剰在庫を政府が緊急に買い入れ、コメの需要環境を改善し、米価下落に歯止めを掛けること。
2. 政府が買い上げたコメを、コロナ禍などによる生活困窮者・学生などへ食糧支援で活用すること。
3. 国内消費に必要なない外国産米の輸入を当面、状況に応じた輸入数量調整を実施すること。

上記、請願書を以下の通り受け付けました。

受付日 令和3年8月24日
 請願者 滋賀県農民組合連合会
 代表 田口源太郎氏
 日野町農民組合 東正幸氏
 紹介議員 山本秀喜議員 西澤正治議員



最盛期を迎えた稲刈り

日野町議会では上記請願書を受け、産業建設常任委員会で審議をしました。2021年産米の前渡金は、昨年度比2,000円前後の下落揭示となり農家から悲鳴が上がっている状況を聞き、過剰在庫は適正水準の180万トンを大幅に上回っている実態であることも確認しました。コロナ禍による食糧支援制度も待たないことから、委員長名で一部内容を修正した意見書決議案を議長に提出しました。決議案は本会議で全員賛成で決議し、即日(9月27日)議長名で政府関係機関へ提出しました。



補正予算（5議案）														
一般会計（第4号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
国民健康保険特別会計（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
介護保険特別会計（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
水道事業会計（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
一般会計（第5号）	*9月27日提案 原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
簡易水道特別会計（第1号）	*9月27日提案 原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
水道事業会計（第2号）	*9月27日提案 原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
決算の認定（9議案）														
令和2年度日野町一般会計歳入歳出決算	<p>*決算特別委員会で閉会中に継続審査 令和2年度一般会計他8会計の決算審査を行うため、12名の委員で構成する決算特別委員会が設置され、閉会中の継続審査となりました。</p> <p>▽委員長…後藤勇樹 ▽副委員長…加藤和幸 ▽委員…野矢、山本、高橋、奥平、山田、谷、中西、齋藤、西澤、池元</p>													
令和2年度日野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算														
令和2年度日野町簡易水道特別会計歳入歳出決算														
令和2年度日野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算														
令和2年度日野町介護保険特別会計歳入歳出決算														
令和2年度日野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算														
令和2年度日野町西山財産区会計歳入歳出決算														
令和2年度日野町水道事業会計決算														
令和2年度日野町下水道事業特別会計歳入歳出決算														

議員提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
特別委員会の設置（1議案）・選挙（1件）														
決算特別委員会の設置	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
決算特別委員会の委員の選任	選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
請願の審査（1件） *採択・不採択ではなく継続審査とすることに対する採決														
コロナ禍によるコメの需給改善と米価下落の対策を求める請願 ▽請願団体：滋賀県農民組合連合会 代表者 田口 源太郎氏 日野町農民組合 代表者 東 正幸氏 ▽紹介議員：山本秀喜議員、西澤正治議員	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
意見書の決議（3件）														
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書 ▽提出者：後藤勇樹総務常任委員長	決 議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書 ▽提出者：中西佳子産業建設常任委員長	決 議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
警察官の増員を求める意見書 ▽提出者：後藤勇樹総務常任委員長	決 議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/

*意見書決議の内容は、日野町ホームページ（議会）をご覧ください。か議会事務局までお問合せ下さい。

提出された議案と結果

○賛成 ×反対

第5回臨時会（8月4日開催）

町長提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
財産の取得（1議案）														
小中学校の教育用コンピュータ機器 ◎財産の数量…一式 ◎取得金額…3,483万4,800円 ◎取得の相手方…キノビクス(株) 代表取締役 齋藤隆夫	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
条例の制定・一部改正（2議案）														
日野町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例等（一部改正） デジタル庁設置法およびデジタル社会形成整備法の制定公布に伴う関係条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
日野町税条例（一部改正） 関係法令の改正に伴う改正（個人住民税にかかる非課税限度額における国外居住親族の取扱いの見直し、医療費控除の特例の5年延長等）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
補正予算（1議案）														
一般会計（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/

第6回定例会（9月1日～27日）

町長提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
人事（4議案）														
人権擁護委員（候補者の推薦） 平尾典子氏（鎌掛・再任）高木秀子氏（小谷・再任） 野崎裕子氏（上野田）	適任と認める	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
日野町教育委員会委員（任命） 本居節子氏（湖南サンライズ）	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
町道の路線の認定（1議案）														
町道の路線の認定（2路線） ▽コスモス ラーラ西大路1号線（延長：205.4m） ▽コスモス ラーラ西大路2号線（延長：147.8m）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
条例の制定・一部改正（2議案）														
日野町中小企業・小規模企業振興基本条例 中小企業・小規模企業の振興に係る基本理念および基本施策等について定めるための条例制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
日野町企業立地促進条例（一部改正） 企業立地を促進するため、奨励措置の対象範囲および期限を拡充するための条例改正（指定要件の緩和、奨励措置の期限を5年間延長等）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/
特別職の職員の給与等に関する条例（一部改正） *9月27日提案 町長の給料月額について、令和3年10月1日から1ヶ月間10%減額するための一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/

*議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数のみ「議長採決」として表明します。

「非核日野町宣言37周年 日野町反核・平和のつどい」が8月6日夕、松尾公園非核日野町宣言の碑前と勤労福祉会館で行われ、約70人が参加しました。

第一部の「つどい」は、時々小雨が降る中、平和のうたごえの後、全員で黙祷。岡本明美実行委員長のあいさつ、堀江和博町長の来賓あいさつに続いて、議会を代表して杉浦和人議長の「この宣言の精神に則り、これからも日本の平和、世界の平和を守るため取り組む」とのメッセージが披露されました。最後に、「非核日野町宣言」の碑文を朗読、閉会しました。

引き続き第二部では、広島で被爆した佐々木禎子さんをモデルにした映画『千羽づる』（89年、神山征二郎監督、倍賞千恵子、広瀬珠実主演）が上映されました。



非核日野町宣言の碑前での屋外集会

議長コラム



議長 杉浦 和人

住民の願いを
実現するために

この「議会だより」が皆様のお手元に届く頃には、町内で約75%の方が二回目のワクチン接種を終えられていることと存じます。

一方、衆議院議員の任期満了に伴い、総選挙で国民の審判は下り、政府の構成も確定していると思います。岸田新総理には、新型コロナウイルス感染症対策、地方創生の財源を安定的に確保するなど早急に取り組んでいただきたいものです。

町も長引くコロナ禍で低迷する地域経済、人口減少、安定した農業経営など課題は山積しています。議員は諸事業をただすことは大事であります。加えて最も重要なことは、住民の願いを如何に実現するかにあります。過去には小学校建設に伴い、議員全員で国に陳情を行い、一定の成果を得たことを懐かしく思います。厳しい財政の中、課題解決に全員の結束が今、求められています。

九月定例会を振り返りますと、行政の信用を損なう提案がありました。原因は人員不足による事務管理であります。職員の負担にも限界があり、人員力強化をお願いしました。議会においては、標準会議規則の遵守をお願いして、よりよい議会改革を進めていくことを確認しました。

12月定例会(本会議)のお知らせ(予定)
12月1日 (開会・提案説明)
13日 (質疑・一般質問・14日(一般質問)
24日 (採決・閉会)

編集後記

コロナとの共存を見出していくことになるでしょうか。長引くコロナ禍により、地域のお祭りや行事が自粛に追い込まれ、冠婚葬祭までもが簡素化され、随分様変わりしたように思います。

今回、「コロナ禍によるコメの需給改善と米価下落の対策を求める請願」に関わらせていただきましたが、切実な農家の方の声も伺いました。

今だからこそ、もっともつと住民の皆さんの声を聞くこと、大事にしなければならぬと思っています。

お困りごと、ご意見などはお近くの議員まで、お気軽にお声かけ下さい。

(山本 秀喜)

議会
広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 高橋源三郎 |
| 副委員長 | 山本 秀喜 |
| 委員 | 野矢 貴之 |
| 委員 | 加藤 和幸 |
| 委員 | 後藤 勇樹 |
| 委員 | 谷 成隆 |
| 委員 | 齋藤 光弘 |